

半期報告書

(第50期中) 自 平成14年 4 月 1 日
 至 平成14年 9 月30日

夕力ノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85 - 3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85 - 3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(千円)	9,518,888	9,324,649	9,203,617	21,142,051	18,702,549
経常利益(千円)	988,751	428,592	604,965	2,377,751	805,239
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(千円)	472,394	5,839	333,506	1,301,892	91,447
純資産額(千円)	22,822,041	23,275,795	23,241,269	23,616,014	23,216,114
総資産額(千円)	29,428,639	29,271,565	28,729,719	31,654,201	29,702,557
1株当たり純資産額(円)	1,451.69	1,480.55	1,478.36	1,502.19	1,476.75
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(円)	30.05	0.37	21.21	82.81	5.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.6	79.5	80.9	74.6	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	486,114	1,206,564	1,437,394	348,646	1,298,957
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,835,622	620,547	1,828,458	2,555,311	601,630
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	355,987	356,027	381,057	435,383	382,827
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,042,841	5,336,278	4,648,668	5,106,289	5,420,788
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	490 [109]	509 [125]	506 [120]	470 [117]	497 [133]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期中間、第48期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第49期中間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

第50期中間は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(千円)	8,792,398	8,690,553	8,788,968	19,724,575	17,636,360
経常利益(千円)	926,486	700,691	614,137	2,238,833	1,255,746
中間(当期)純利益(千円)	407,428	258,926	353,758	1,186,783	364,339
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	22,517,814	23,186,851	23,364,706	23,261,738	23,318,194
総資産額(千円)	28,764,216	28,860,552	28,427,299	30,546,163	29,463,933
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	17.00	17.00
自己資本比率(%)	78.3	80.4	82.2	76.2	79.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	449 [99]	444 [117]	453 [109]	433 [105]	444 [119]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ＯＥＭ事業	311（ 97 ）
エレクトロニクス関連事業	118（ 13 ）
その他の事業	39（ 9 ）
全社（共通）	38（ 1 ）
合計	506（ 120 ）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	453（ 109 ）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に改善の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷に加え、株式市場の低迷、不良債権処理問題、アメリカ経済の先行き懸念などにより景気は底ばい状態を脱することができず、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況のままに推移いたしました。

このような環境にあって当社は、「戦略・戦術を明確にして、常に将来への布石を心がけ、量より質を高める経営を実践する」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の新技术開発と拡販および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力をしてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,203百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益582百万円（同43.7%増）、経常利益604百万円（同41.2%増）、中間純利益333百万円となりました。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニット）・エレクトロニクス関連事業・その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、開発および製造部門が一体となり、顧客ニーズやリサイクルを考慮した新製品の開発とコストダウンを積極的に推進したものの、オフィス家具業界の急激な需要の減退、加えて市場競争の激化にともなう販売価格の低下の影響は避けられず、売上高は減少いたしました。

エクステリアは、住宅関連投資の低迷にともなう競争の激化およびそれに起因する価格下落の影響を受け、売上高は大幅に減少いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請であったものの、米国向け介護用製品の受注が増加したこともあり、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,708百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は113百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、新規受注獲得を目指した顧客開拓および新用途開発に注力したものの、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響により売上高は対前年同期を下回りました。しかし、利益面では積極的なコストダウンの実施により、対前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は製品価格が下落傾向にあったものの、液晶・PDP（プラズマディスプレイパネル）をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）メーカーにおける設備投資動向は拡大基調にあり、当社の受注においても韓国・台湾向けを中心に堅調に推移し、売上高は対前年同期比で増加いたしました。また、連結子会社オプトワン株式会社は概ね見込み通りに受注が推移し、昨年行った合理化の効果もあり、利益面では対前年同期比で損失額が大きく縮小いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,073百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は453百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

（その他の事業）

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに、生産および販売の効率化に努めたものの、企業の設備投資の冷え込みを受け受注が減少し、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は421百万円（前年同期比33.6%減）、営業損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間末比増加したものの、余裕資金の定期預金への預入が増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ687百万円減少し、4,648百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して230百万円増加し、1,437百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が対前年同期比433百万円と増加したことおよび前中間連結会計期間と比較して法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1,208百万円増加し、1,828百万円となりました。これは主に、余裕資金の定期預金等への預け入れが増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して25百万円増加し、381百万円となりました。この支出増加は、主に子会社における短期借入金の返済59百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	5,905,844	5.3
エレクトロニクス関連事業	2,961,929	13.0
その他の事業	120,050	53.6
合計	8,987,824	1.4

（注） 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	5,461,552	10.8	906,239	12.6
エレクトロニクス関連事業	3,726,751	53.7	2,031,016	33.3
その他の事業	421,822	33.6	-	-
合計	9,610,127	4.7	2,937,255	14.7

（注） 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	5,708,630	6.2
エレクトロニクス関連事業	3,073,163	18.2
その他の事業	421,822	33.6
合計	9,203,617	1.3

（注）１．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
コクヨ株式会社	4,180,330	44.8	3,792,101	41.2
東洋エクステリア株式会社	1,175,387	12.6	-	-

２．消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「顧客に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当中間連結会計期間における各事業のセグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は240百万円となっております。

(1) O E M事業

当中間連結会計期間におけるO E M事業の研究開発費用は137百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

イ オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、環境問題に留意した開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは「新たな座り心地のよさを実現するための研究」であり、本年上市する新製品へ本研究の成果を活かしてしております。

ロ 健康福祉・ユニット

健康福祉・ユニット製品の研究開発は、主に健康福祉開発部が担当しており、「移乗・移動にかかわる介護者の労力を低減する。」「高齢者・障害者の自立のお手伝いをする。」という基本的な考え方の下、健康をキーワードとする商品・サービスの研究および開発を行っております。

当中間連結会計期間における主要テーマはストレッチャー・ウィールチェア（ストレッチャーから介助型車椅子への切り替え可能な移動用介護機器）の新機構開発であり、本年発売予定の新製品である新タイプのストレッチャー・ウィールチェア「コンバー3」へ本開発による新機構を採用しております。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社メカトロ部が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。

当中間連結会計期間における主要テーマはマスフローコントローラー向けバルブユニットシリーズ開発、266nm紫外線レーザー加工システム開発および次世代画像処理装置関連開発であり、それぞれ、機能等をさらに高めるべく継続開発中であります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費用は102百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,721,000	同 左	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	15,721,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(4) 【大株主の状況】

平成14年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 - 1	3,151.5	20.04
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦 3 - 10	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村231	1,863.4	11.85
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村3571	1,315.6	8.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	1,000.0	6.36
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村230	405.2	2.57
ザチースマンハッタンバ ンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	346.7	2.20
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村3571	343.6	2.18
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村231	311.1	1.97
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11- 3	297.7	1.89
計	-	11,186.5	71.15

(注) 1. 上記株主の所有株式数は株主名簿上の持株数であります。

2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数1,000.0千株は、日本発条株式会社の信託財産であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,720,000	157,200	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	157,200	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,030	1,030	1,010	990	975	975
最低（円）	970	940	890	892	901	900

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成13年 9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成14年 9月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成14年 3月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
1 現金及び預金	3		7,637,278	58.0	8,385,668	58.3	7,456,788	58.7		
2 受取手形及び売掛金		7,089,790	6,233,550		7,903,158					
3 有価証券		142,942	44,527		-					
4 棚卸資産		1,746,083	1,724,261		1,670,155					
5 その他		375,942	367,993		435,361					
6 貸倒引当金		21,307	10,461		23,751					
流動資産合計		16,970,729		16,745,539		17,441,713				
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1.2	1,983,442		1,843,176		1,915,718				
(2) 機械装置及び運搬具	1.2	1,061,586		1,075,055		1,157,941				
(3) 土地	2	4,556,801		4,540,608		4,580,683				
(4) その他	1	353,908	7,955,738	331,060	7,789,900	343,753	7,998,097			
2 無形固定資産	2		246,348		166,772		204,654			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,595,025		3,586,795		3,623,696				
(2) その他		505,835		442,392		437,053				
(3) 貸倒引当金		2,111	4,098,749	1,682	4,027,505	2,658	4,058,091			
固定資産合計			12,300,836	42.0	11,984,179	41.7	12,260,843	41.3		
資産合計			29,271,565	100.0	28,729,719	100.0	29,702,557	100.0		

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,280,105		3,331,363		3,811,679	
2 未払法人税等		254,144		195,761		166,866	
3 賞与引当金		380,124		350,216		365,909	
4 その他	2	880,086		607,467		1,020,212	
流動負債合計		4,794,460	16.4	4,484,809	15.6	5,364,668	18.0
固定負債							
1 長期借入金	2	84,500		11,900		31,700	
2 退職給付引当金		1,029,009		904,190		997,054	
3 役員退職慰労引当金		87,800		87,550		93,020	
固定負債合計		1,201,309	4.1	1,003,640	3.5	1,121,774	3.8
負債合計		5,995,770	20.5	5,488,449	19.1	6,486,442	21.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,015,900	6.9	-	-	2,015,900	6.8
資本準備金		2,157,140	7.4	-	-	2,157,140	7.3
連結剰余金		19,115,408	65.3	-	-	19,029,800	64.1
その他有価証券評価差額金		12,653	0.1	-	-	13,273	0.0
資本合計		23,275,795	79.5	-	-	23,216,114	78.2
資本金		-	-	2,015,900	7.0	-	-
資本剰余金		-	-	2,157,140	7.5	-	-
利益剰余金		-	-	19,091,650	66.5	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	23,421	0.1	-	-
資本合計		-	-	23,241,269	80.9	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		29,271,565	100.0	28,729,719	100.0	29,702,557	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			9,324,649	100.0		9,203,617	100.0		18,702,549	100.0
売上原価			7,702,821	82.6		7,383,655	80.2		15,536,621	83.1
売上総利益			1,621,828	17.4		1,819,961	19.8		3,165,927	16.9
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		87,500			80,796			159,218		
2 給料手当		221,765			203,901			506,185		
3 賞与引当金繰入額		91,889			93,625			92,478		
4 役員退職慰労引当金繰入額		5,180			5,581			10,400		
5 研究開発費		206,150			240,257			406,589		
6 その他		603,661	1,216,145	13.0	612,812	1,236,973	13.5	1,237,092	2,411,963	12.9
営業利益			405,682	4.4		582,987	6.3		753,963	4.0
営業外収益										
1 受取利息		16,484			14,477			34,940		
2 受取配当金		6,417			5,899			12,757		
3 その他		12,300	35,202	0.3	11,445	31,822	0.4	34,226	81,924	0.4
営業外費用										
1 支払利息		2,671			1,295			4,726		
2 その他		9,620	12,292	0.1	8,548	9,844	0.1	25,921	30,648	0.1
経常利益			428,592	4.6		604,965	6.6		805,239	4.3
特別利益										
1 固定資産売却益	1	-			-			373		
2 貸倒引当金戻入益		21,660			14,266			18,656		
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		40,028	61,689	0.7	40,028	54,295	0.6	80,057	99,088	0.5
特別損失										
1 固定資産除却損	2	-			539			19,002		
2 固定資産売却損	3	-			13,090			-		
3 投資有価証券評価損		-			-			48,714		
4 役員退職慰労金		-			3,000			-		
5 製品補修損失		310,920	310,920	3.3	29,415	46,045	0.5	602,790	670,507	3.6
税金等調整前中間(当期)純利益			179,361	2.0		613,215	6.7		233,820	1.2
法人税、住民税及び事業税		251,514			200,539			409,113		
法人税等調整額		56,424	195,089	2.1	79,168	279,708	3.1	73,956	335,156	1.8
少数株主損失			9,888	0.1		-			9,888	0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失			5,839	0.0		333,506	3.6		91,447	0.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			19,393,605		-		19,393,605
連結剰余金減少高							
1 配当金		267,257		-		267,257	
2 役員賞与		5,100	272,357	-	-	5,100	272,357
中間(当期)純損失			5,839		-		91,447
連結剰余金中間期末(期 末)残高			19,115,408		-		19,029,800
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		-	-	2,157,140	2,157,140	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			-		2,157,140		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高		-	-	19,029,800	19,029,800	-	-
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		-		333,506	333,506	-	
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		267,257		-	
2 役員賞与		-		4,400	271,657	-	
利益剰余金中間期末(期 末)残高			-		19,091,650		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		179,361	613,215	233,820
減価償却費		296,982	278,203	617,327
貸倒引当金の増加額		19,967	14,266	16,977
賞与引当金の増加額（ 減少額）		37,315	15,693	23,100
退職給付引当金の減少額		55,787	92,863	87,742
役員退職慰労引当金の増 加額（ 減少額）		5,180	5,470	10,400
受取利息及び受取配当金		22,902	20,376	16,194
支払利息		2,671	1,295	4,726
固定資産売却益		-	-	373
固定資産売却損		-	13,090	-
固定資産除却損		-	539	33,960
投資有価証券評価損		-	-	48,714
その他の営業外費用		5,762	3,298	4,262
売上債権の減少額		2,757,228	1,669,608	1,943,860
棚卸資産の減少額（ 増加 額）		120,717	54,105	196,645
その他資産の減少額		38,244	14,328	46,032
仕入債務の減少額		1,406,924	480,315	875,350
未払消費税等の増加額 （ 減少額）		2,035	16,061	37,937
その他負債の減少額		241,126	329,585	84,873
役員賞与の支払額		5,100	4,400	5,100
小計		1,689,619	1,592,563	2,038,300
利息及び配当金の受取額		17,672	17,639	8,214
利息の支払額		2,637	1,163	4,566
法人税等の支払額		498,090	171,644	742,991
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,206,564	1,437,394	1,298,957

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,027,000	4,471,001	3,732,000
定期預金の払戻による収入		1,942,500	2,770,001	3,912,500
有価証券の取得による支出		143,789	-	174,689
有価証券の売却による収入		49,961	-	30,900
有価証券の償還による収入		-	-	194,620
有形固定資産の取得による支出		171,594	66,946	523,075
有形固定資産の売却による収入		459	28,132	3,954
投資有価証券の取得による支出		606,328	79,781	813,081
投資有価証券の売却による収入		350,990	-	423,901
投資有価証券の償還による収入		-	11,776	100,000
その他投資活動による収入		1,872	1,628	1,872
その他投資活動による支出		17,620	22,267	26,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		620,547	1,828,458	601,630
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,000	10,000	102,000
短期借入金返済による支出		8,000	59,000	43,000
長期借入金返済による支出		88,770	64,800	174,570
親会社による配当金の支払額		267,257	267,257	267,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		356,027	381,057	382,827
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		229,989	772,120	314,499
現金及び現金同等物の期首残高		5,106,289	5,420,788	5,106,289
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	5,336,278	4,648,668	5,420,788

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、 タカノ機械株式会社、オプトワ ン株式会社の3社を連結の対象 としております。	同左	同左
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式 会社、株式会社ヨウホクについ ては、中間連結純損益および連 結剰余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性 がないため、当該会社に対する 投資については持分法を適用せ ず、原価法により評価しており ます。	関連会社のオプトウエア株式 会社、株式会社ヨウホクについ ては、中間連結純損益および利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要 性がないため、当該会社に対す る投資については持分法を適用 せず、原価法により評価してい ります。	関連会社のオプトウエア株式 会社、株式会社ヨウホクについ ては、連結純損益および連結剰 余金に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため、当該会社に対する投 資については持分法を適用せ ず、原価法により評価しており ます。
3. 連結子会社の中間決算 日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致して おります。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しており ます。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基 準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品お よび原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品お よび原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等にもとづく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品お よび原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 （自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び 10年～50年 構築物 機械装置 4年～13年 及び運搬 具 その他 2年～5年 ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以 下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利 用） 社内における見込利用可 能期間（5年）	イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び 10年～50年 構築物 機械装置 4年～13年 及び運搬 具 その他 2年～10年 ロ．無形固定資産 同左	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し回収不能見込額を計上して おります。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額を計上し ております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	八．退職給付引当金 同左 二．役員退職慰労引当金 同左 同左	八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,182,546千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,479,439千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,264,918千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物及び構築物 209,394千円	工場財団 建物及び構築物 224,690千円	建物及び構築物 242,410千円
機械装置及び運搬具 91,265	機械装置及び運搬具 95,653	機械装置及び運搬具 96,956
土地 222,201	土地 222,201	土地 222,201
無形固定資産 6,110	無形固定資産 6,110	無形固定資産 6,110
計 528,972	計 548,656	計 567,679
	工場財団以外 土地 73,809千円	
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
流動負債その他 55,600千円	流動負債その他 57,600千円	流動負債その他 114,600千円
(一年内返済予定長期借入金)	(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)	(一年内返済予定長期借入金)
長期借入金 59,500	長期借入金 11,900	長期借入金 31,700
計 115,100	計 69,500	計 146,300
すべて工場財団にかかわるものであります。		すべて工場財団にかかわるものであります。

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 47,281千円	3. —————	3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 60,974千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 . -----	1 . -----	1 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 276千円 運搬具 その他 96 計 373
2 . -----	2 . 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 その他 539千円	2 . 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 16,780千円 運搬具 その他 2,221 計 19,002
3 . -----	3 . 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 土地 13,090千円	3 . -----

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 . 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成13年 9 月30日現在)	1 . 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年 9 月30日現在)	1 . 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成14年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 7,637,278千円	現金及び預金勘定 8,385,668千円	現金及び預金勘定 7,456,788千円
預入期間が 3 か月 を超える定期預金 2,301,000	預入期間が 3 か月 を超える定期預金 3,737,000	預入期間が 3 か月 を超える定期預金 2,036,000
現金及び現金同等 物 5,336,278	現金及び現金同等 物 4,648,668	現金及び現金同等 物 5,420,788

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>264,627</td><td>125,737</td><td>138,890</td></tr><tr><td>その他</td><td>202,057</td><td>147,053</td><td>55,004</td></tr><tr><td>合計</td><td>466,684</td><td>272,790</td><td>193,894</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	264,627	125,737	138,890	その他	202,057	147,053	55,004	合計	466,684	272,790	193,894	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>280,714</td><td>149,333</td><td>131,381</td></tr><tr><td>その他</td><td>118,759</td><td>93,951</td><td>24,808</td></tr><tr><td>合計</td><td>399,474</td><td>243,285</td><td>156,189</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	280,714	149,333	131,381	その他	118,759	93,951	24,808	合計	399,474	243,285	156,189	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>期末残 高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>267,987</td><td>131,918</td><td>136,069</td></tr><tr><td>その他</td><td>170,396</td><td>134,097</td><td>36,298</td></tr><tr><td>合計</td><td>438,384</td><td>266,016</td><td>172,368</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	267,987	131,918	136,069	その他	170,396	134,097	36,298	合計	438,384	266,016	172,368
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	264,627	125,737	138,890																																															
その他	202,057	147,053	55,004																																															
合計	466,684	272,790	193,894																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	280,714	149,333	131,381																																															
その他	118,759	93,951	24,808																																															
合計	399,474	243,285	156,189																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	267,987	131,918	136,069																																															
その他	170,396	134,097	36,298																																															
合計	438,384	266,016	172,368																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 70,005千円 1 年超 135,876 ----- 合計 205,881	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 48,533千円 1 年超 117,250 ----- 合計 165,783	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 59,668千円 1 年超 123,951 ----- 合計 183,619																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 44,929千円 減価償却費相当 40,264 額 支払利息相当額 4,292	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 36,785千円 減価償却費相当 32,764 額 支払利息相当額 3,153	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 87,159千円 減価償却費相当 77,617 額 支払利息相当額 8,065																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	614,649千円	606,849千円	7,800千円
(2) 債券	502,916	498,151	4,764
(3) その他	661,833	652,922	8,910
合計	1,779,399	1,757,923	21,475
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
	中間連結貸借対照表計上額		
(1) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	369,424千円		
マネー・マネジメント・ファンド	390,580		
中期国債ファンド	208,138		
非上場外国債券	1,000,000		

当中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	568,783千円	524,098千円	44,684千円
(2) 債券	513,379	506,249	7,130
(3) その他	752,575	748,527	4,048
合計	1,834,738	1,778,875	55,862
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
	中間連結貸借対照表計上額		
(1) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	385,535千円		
マネー・マネジメント・ファンド	246,669		
中期国債ファンド	208,341		
非上場外国債券	1,000,000		

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	567,367千円	568,265千円	897千円
(2) 債券	513,379	497,974	15,405
(3) その他	684,108	675,674	8,434
合計	1,764,855	1,741,913	22,941

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	414,898千円
マネー・マネジメント・ファンド	246,654
中期国債ファンド	208,330
非上場外国債券	1,000,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	ＯＥＭ事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,088,472	2,600,539	635,637	9,324,649	-	9,324,649
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	583	1,388	236,368	238,339	(238,339)	-
計	6,089,055	2,601,927	872,006	9,562,989	(238,339)	9,324,649
営業費用	5,953,986	2,310,039	888,704	9,152,729	(233,762)	8,918,967
営業利益又は営業損失	135,069	291,888	16,698	410,260	(4,577)	405,682

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	ＯＥＭ事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,708,630	3,073,163	421,822	9,203,617	-	9,203,617
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,379	6,064	334,856	343,300	(343,300)	-
計	5,711,009	3,079,227	756,679	9,546,917	(343,300)	9,203,617
営業費用	5,597,959	2,625,310	762,564	8,985,833	(365,204)	8,620,629
営業利益又は営業損失	113,050	453,917	5,884	561,083	21,904	582,987

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	ＯＥＭ事業 （千円）	エレクトロ ニクス関連 事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	12,977,308	4,655,953	1,069,286	18,702,549	-	18,702,549
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,365	2,648	582,800	586,813	(586,813)	-
計	12,978,674	4,658,602	1,652,086	19,289,362	(586,813)	18,702,549
営業費用	12,670,747	4,144,924	1,702,342	18,518,014	(569,428)	17,948,585
営業利益又は営業損失	307,926	513,677	50,256	771,348	(17,384)	753,963

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ＯＥＭ事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（伸縮門扉、フェンス等）、健康福祉関連機器他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高	154,363	777,869	932,232
連結売上高			9,203,617
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	1.7	8.4	10.1

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....米国

(2)アジア.....中国、韓国、台湾、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,480円55銭 1 株当たり中間純損失 37銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,478円36銭 1 株当たり中間純利益 21円21銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した場合、前中間連結会計期間の 1 株当たりの情報については金額の変更はなく、前連結会計年度の 1 株当たりの情報についての金額の変更は軽微であります。	1 株当たり純資産額 1,476円75銭 1 株当たり当期純損失 5円81銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期) 純利益(千円)	-	333,506	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	333,506	-
期中平均株式数(千株)	-	15,721	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,164,379		7,823,054		6,995,166	
2 受取手形	4	442,659		319,843		695,537	
3 売掛金		6,262,164		5,648,620		6,876,500	
4 有価証券		-		44,527		-	
5 棚卸資産		1,416,220		1,491,482		1,488,990	
6 その他		708,699		414,226		435,618	
7 貸倒引当金		16,503		5,864		18,532	
流動資産合計			15,977,620 55.4		15,735,890 55.4		16,473,280 55.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	1,775,671		1,653,443		1,720,352	
(2) 機械及び装置	1.2	1,053,239		991,778		1,064,649	
(3) 土地	2	4,506,601		4,490,408		4,530,483	
(4) その他	1.2	487,330		451,599		469,150	
有形固定資産合計		7,822,842		7,587,229		7,784,635	
2 無形固定資産	2	200,599		132,738		164,838	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,999,924		3,991,674		4,028,410	
(2) その他		861,676		981,448		1,015,426	
(3) 貸倒引当金		2,111		1,682		2,658	
投資その他の資産合計		4,859,489		4,971,440		5,041,179	
固定資産合計			12,882,931 44.6		12,691,408 44.6		12,990,653 44.1
資産合計			28,860,552 100.0		28,427,299 100.0		29,463,933 100.0

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形		2,193,700			2,012,812			2,409,594		
2 買掛金		883,488			998,867			1,181,689		
3 一年内返済予定長期 借入金	2	150,600			72,600			117,600		
4 未払法人税等		244,082			187,545			159,070		
5 未払消費税等	3	50,885			32,073			18,273		
6 賞与引当金		361,000			337,521			343,970		
7 その他		624,843			456,698			830,356		
流動負債合計			4,508,600	15.6		4,098,118	14.4		5,060,554	17.2
固定負債										
1 長期借入金	2	84,500			11,900			31,700		
2 退職給付引当金		1,001,900			875,724			970,385		
3 役員退職慰労引当金		78,700			76,850			83,100		
固定負債合計			1,165,100	4.0		964,474	3.4		1,085,185	3.7
負債合計			5,673,700	19.6		5,062,592	17.8		6,145,739	20.9
(資本の部)										
資本金			2,015,900	7.0	-	-	-	2,015,900	6.8	
資本準備金			2,157,140	7.5	-	-	-	2,157,140	7.3	
利益準備金			503,975	1.7	-	-	-	503,975	1.7	
その他の剰余金										
1 任意積立金		17,709,600			-			17,709,600		
2 中間(当期)未処分 利益		812,657			-			918,070		
その他の剰余金合計			18,522,257	64.2		-	-	18,627,670	63.2	
その他有価証券評価差 額金			12,421	0.0		-	-	13,508	0.1	
資本合計			23,186,851	80.4		-	-	23,318,194	79.1	

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
資本金			-	-		2,015,900	7.1		-	-
資本剰余金										
1 資本準備金		-			2,157,140			-		
資本剰余金合計			-	-	2,157,140	7.6		-	-	
利益剰余金										
1 利益準備金		-			503,975			-		
2 任意積立金		-			17,906,600			-		
3 中間(当期)未処分 利益		-			804,071			-		
利益剰余金合計			-	-	19,214,646	67.6		-	-	
その他有価証券評価差 額金			-	-	22,979	0.1		-	-	
資本合計			-	-	23,364,706	82.2		-	-	
負債資本合計			28,860,552	100.0	28,427,299	100.0		29,463,933	100.0	

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
売上高		8,690,553	100.0	8,788,968	100.0	17,636,360	100.0
売上原価		6,966,718	80.2	7,071,627	80.5	14,300,727	81.1
売上総利益		1,723,835	19.8	1,717,341	19.5	3,335,632	18.9
販売費及び一般管理費		1,055,532	12.1	1,134,304	12.9	2,140,408	12.1
営業利益		668,302	7.7	583,037	6.6	1,195,224	6.8
営業外収益	1	41,535	0.5	40,616	0.5	89,082	0.5
営業外費用	2	9,146	0.1	9,516	0.1	28,561	0.2
経常利益		700,691	8.1	614,137	7.0	1,255,746	7.1
特別利益	3	62,346	0.7	56,009	0.6	102,495	0.6
特別損失	4	310,920	3.6	46,656	0.5	670,125	3.8
税引前中間 (当期) 純利益		452,118	5.2	623,490	7.1	688,116	3.9
法人税、住民税及び 事業税		249,932		192,324		398,660	
法人税等調整額		56,741	193,191	77,408	269,732	74,883	323,776
中間 (当期) 純利益		258,926	3.0	353,758	4.0	364,339	2.1
前期繰越利益		553,730		447,313		553,730	
退職手当積立金取崩 額		—		3,000		-	
中間 (当期) 未処分 利益		812,657		804,071		918,070	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 . 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左
2 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 12年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア (自社利用) 社内における見込利用可能期間 (5 年)	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 7 年～13年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)	前事業年度末 (平成14年 3 月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,133,949千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,397,743千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,196,003千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 204,517千円	建物 190,113千円	建物 204,455千円
機械及び装置 91,265	機械及び装置 86,139	機械及び装置 90,456
土地 222,201	土地 222,201	土地 222,201
有形固定資産・その他 4,877	有形固定資産・その他 4,710	有形固定資産・その他 4,877
無形固定資産 6,110	無形固定資産 6,110	無形固定資産 6,110
計 528,972	計 509,275	計 528,101
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 55,600千円	一年内返済予定長期借入金 47,600千円	一年内返済予定長期借入金 55,600千円
長期借入金 59,500	長期借入金 11,900	長期借入金 31,700
計 115,100	計 59,500	計 87,300
すべて工場財団にかかわるものであります。	すべて工場財団にかかわるものであります。	すべて工場財団にかかわるものであります。
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	3. _____

前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)	前事業年度末 (平成14年 3 月31日)
4 . 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 32,291千円	4 . — — — — —	4 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 54,608千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,646千円 受取配当金 10,108 有価証券利息 14,403 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 2,650千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 製品補修損失 310,920千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 240,856千円 無形固定資産 44,118	1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,620千円 受取配当金 9,615 有価証券利息 13,550 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 1,132千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 製品補修損失 29,415千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 214,079千円 無形固定資産 44,108	1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 11,398千円 受取配当金 16,441 有価証券利息 31,503 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 4,500千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 84,731千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 製品補修損失 602,790千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 503,498千円 無形固定資産 89,161

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>100,335</td><td>60,983</td><td>39,351</td></tr><tr><td>その他</td><td>188,362</td><td>143,725</td><td>44,637</td></tr><tr><td>合計</td><td>288,697</td><td>204,709</td><td>83,988</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	100,335	60,983	39,351	その他	188,362	143,725	44,637	合計	288,697	204,709	83,988	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>119,016</td><td>68,902</td><td>50,113</td></tr><tr><td>その他</td><td>109,564</td><td>90,534</td><td>19,029</td></tr><tr><td>合計</td><td>228,580</td><td>159,437</td><td>69,142</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	119,016	68,902	50,113	その他	109,564	90,534	19,029	合計	228,580	159,437	69,142	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>104,309</td><td>59,564</td><td>44,745</td></tr><tr><td>その他</td><td>159,993</td><td>131,527</td><td>28,465</td></tr><tr><td>合計</td><td>264,302</td><td>191,092</td><td>73,210</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	104,309	59,564	44,745	その他	159,993	131,527	28,465	合計	264,302	191,092	73,210
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	100,335	60,983	39,351																																															
その他	188,362	143,725	44,637																																															
合計	288,697	204,709	83,988																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	119,016	68,902	50,113																																															
その他	109,564	90,534	19,029																																															
合計	228,580	159,437	69,142																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	104,309	59,564	44,745																																															
その他	159,993	131,527	28,465																																															
合計	264,302	191,092	73,210																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>48,325千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>40,230</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,556</td></tr></table>	1 年内	48,325千円	1 年超	40,230	合計	88,556	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>27,470千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>44,088</td></tr><tr><td>合計</td><td>71,559</td></tr></table>	1 年内	27,470千円	1 年超	44,088	合計	71,559	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>37,803千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>38,766</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,570</td></tr></table>	1 年内	37,803千円	1 年超	38,766	合計	76,570																														
1 年内	48,325千円																																																	
1 年超	40,230																																																	
合計	88,556																																																	
1 年内	27,470千円																																																	
1 年超	44,088																																																	
合計	71,559																																																	
1 年内	37,803千円																																																	
1 年超	38,766																																																	
合計	76,570																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>31,733千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>28,765</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,864</td></tr></table>	支払リース料	31,733千円	減価償却費相当額	28,765	支払利息相当額	1,864	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>24,333千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>22,194</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,161</td></tr></table>	支払リース料	24,333千円	減価償却費相当額	22,194	支払利息相当額	1,161	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>61,549千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>55,839</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3,352</td></tr></table>	支払リース料	61,549千円	減価償却費相当額	55,839	支払利息相当額	3,352																														
支払リース料	31,733千円																																																	
減価償却費相当額	28,765																																																	
支払利息相当額	1,864																																																	
支払リース料	24,333千円																																																	
減価償却費相当額	22,194																																																	
支払利息相当額	1,161																																																	
支払リース料	61,549千円																																																	
減価償却費相当額	55,839																																																	
支払利息相当額	3,352																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）平成14年 6 月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成14年11月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告者であります。

平成14年11月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告者であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年 6 月27日 至 平成14年 6 月30日）平成14年 7 月 4 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年 7 月 1 日 至 平成14年 7 月31日）平成14年 8 月 2 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年 8 月 1 日 至 平成14年 8 月31日）平成14年 9 月 2 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年 9 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）平成14年10月 1 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月 1 日 至 平成14年10月31日）平成14年11月 1 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月 1 日 至 平成14年11月30日）平成14年12月 2 日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成14年 6 月27日 至 平成14年 6 月30日）平成14年 7 月 5 日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月14日

タカノ株式会社

代表取締役社長 鷹野 準 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 佐藤 正樹

関与社員

公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がタカノ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

タカノ株式会社

代表取締役社長 鷹野 準 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤 正樹
--------------	-------	-------

関与社員	公認会計士	五十幡 理一郎
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的

手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がタカノ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

タカノ株式会社

代表取締役社長 鷹野 準 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 佐藤 正樹

関与社員

公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がタカノ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

タカノ株式会社

代表取締役社長 鷹野 準 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 佐藤 正樹

関与社員

公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がタカノ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。